

国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による 発達障害児者支援の効果的な研修の開発

本事業のミッション/リーフレットの内容

- 2016年に発達障害者支援法の改正が施行され、切れ目なく支援を行うことが新設されました一方、発達障害のアセスメントと支援に関する研修では、各領域や機関、地域実態による差異が課題となっています。
- そこで本事業では、発達障害に関する国立機関・大学等の専門家らで構成されたチームにより、全国に普及しうる効果的な発達障害研修の開発を目的として取り組んでいます。
- 今回は、令和元年度に全国の関係機関にご協力いただいた発達障害研修に関するアンケート結果と、発達障害特性の把握に有用なアセスメント・ツール、標準的な研修内容案を紹介します。

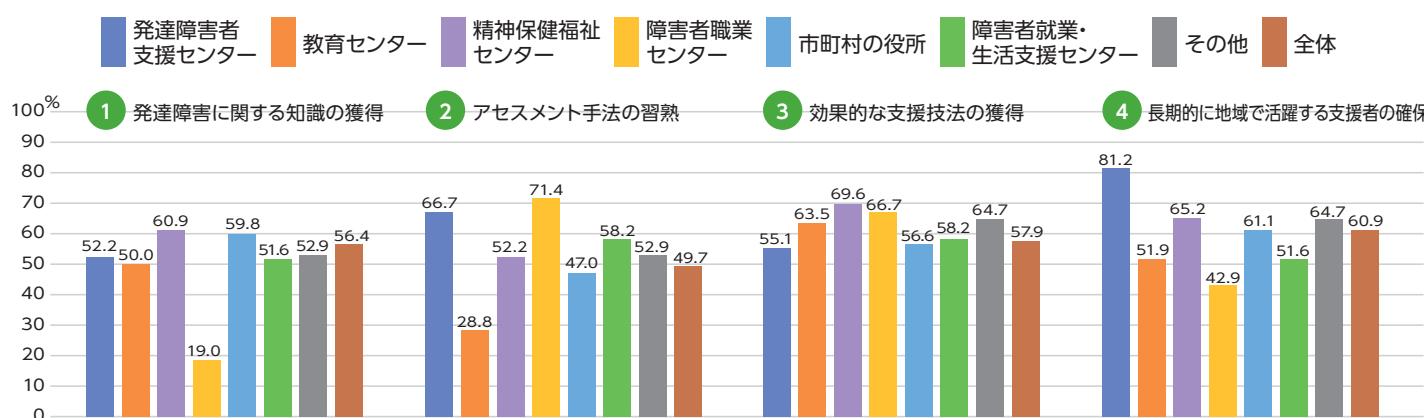
地域研修実態調査 機関種別配布数・回答率(令和元年度実施)

機関種別	配布先 総数	回答数	機関種別 回答率	全体内訳
発達障害者支援センター	94	69	73.4%	8.4
教育センター	103	52	50.5%	6.3
精神保健福祉センター	69	26	37.7%	3.2
障害者職業センター	52	21	40.4%	2.5
市町村の役所	1916	547	28.5%	66.4
障害者就業・生活支援センター	334	92	27.5%	11.2
その他		17		2.1
合 計	2,568	824	32.1%	100

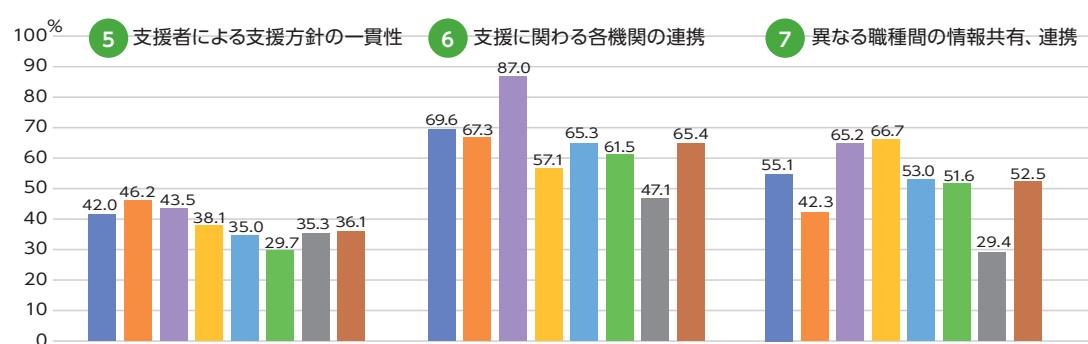
★機関種別での回収率は27.5-73.4%と幅がありますが、全国の関係機関という対象数の多さ・範囲の広さから考えると一定のご協力が得られました。

ご回答いただいた機関・担当者の方々、お問い合わせやご検討いただいた方々など、ご多忙にも関わらず本事業に関心をお寄せいただき、誠にありがとうございました。

支援者養成における課題



回答の割合が高いほど、各項目を課題として認識している機関・自治体が多いことを示しています。



機関種別で差はみられますが、⑥を筆頭に、ほとんどの項目で半数以上の機関が課題として認識していることがうかがえます。一方で、「⑤支援者による支援方針の一貫性」は3割程度と他の項目より低く、支援者各自の職人芸的な支援について比較的許容されている状況が推察されます。このように、多くの機関において支援者養成で様々な課題を抱えている実態が明らかとなりました。

次に、これらの課題を少しでも解消するための標準的な研修プログラム案を提示します。

標準的な研修内容案と各種アセスメント・ツール

- 研修時間の関係で全てを網羅はできませんが、医療・福祉・教育・就労等に携わる支援者に向けた、各発達段階において重要な課題に対応する標準的な支援方法やアセスメント・ツールを具体的に学ぶ研修案として提示します。

標準的な研修内容案 以下の1~5の内容を2日間(12時間30分)で実施

1 アセスメント

120分 各種ツールと個別の支援計画作成

- 各種アセスメント・ツール（一部紹介）

適応行動 ● Vineland-II適応行動尺度、TASP（保育・指導要録のための発達評価シート）

認知特性 ● WISC-IV等の各種知能検査

ASD特性 ● PARS-TR、M-CHAT、SPACE（遊び・社会性のアセスメント）、ADOS-2など

ADHD特性 ● ADHD-RS、CAARS（Conners' Adult ADHD Rating Scales）など

LDD特性 ● CLASP（読み書き5項目）、STRAW-R 改訂版 標準読み書きスクリーニング検査、K-ABCⅡなど

DCD特性 ● JMAP（S-JMAP） 日本版ミラー幼児発達スクリーニング検査、CLASP（運動5項目）など

感覚特性 ● 感覚プロファイル

2 適応行動

30分 適応行動の説明、Vineland-II適応行動尺度など

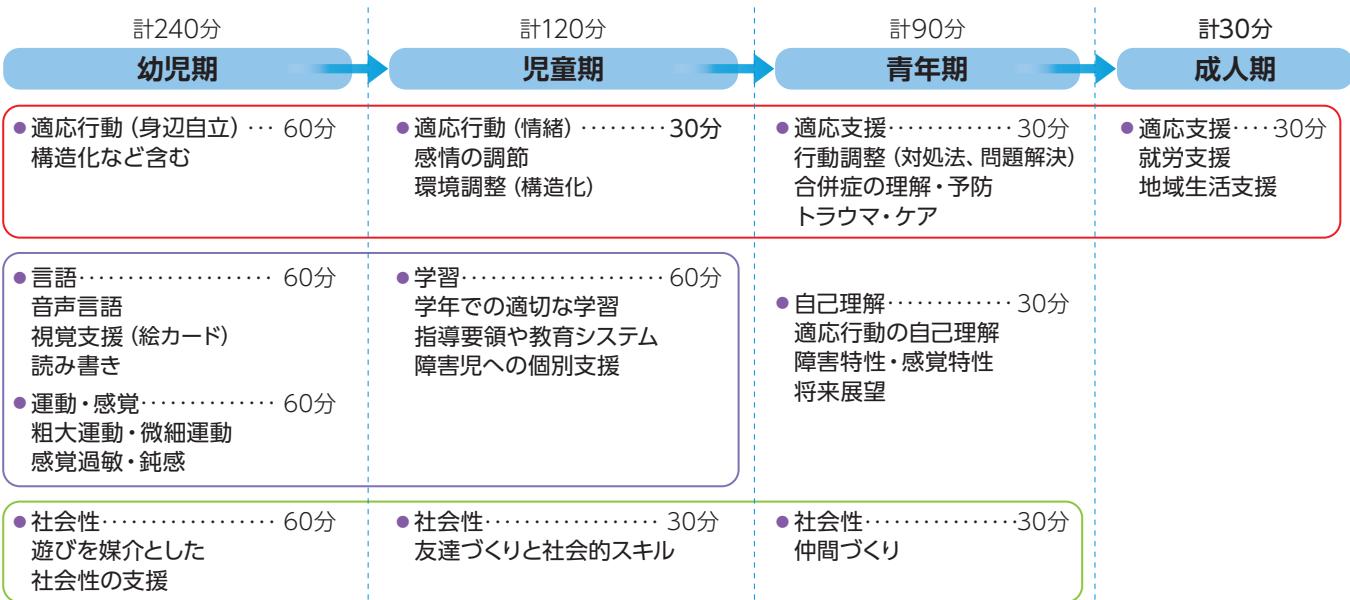
3 家族支援（きょうだい支援）

60分 ペアレント・プログラム、ペアレント・トレーニングなど

4 本人支援

480分 発達段階ごとに必要な支援（下図を参照）

- 本人支援の研修案：解説、実践例、ワークをメインに研修を実施



5 支援の実際（運用方法）

60分 アセスメント→支援手法の選択→支援効果の評価→次の支援の検討→…

本研修では、標準となるアセスメントや支援手法について、これから実際にを行うための準備段階として、必須の内容を研修項目として位置づけていきます。

2020年度 研修実施スケジュール

2020年10月…… ●名古屋

2020年11月以降… ●国立リハビリテーションセンターほか

弘前、東京、金沢、鳥取、長崎の各地域を計画中

今後、アスペ・エルデの会セミナー申し込みサイト (<https://www.as-japan.jp/seminar/>) にて、情報を提示してまいります。

研究代表・連絡先

中京大学現代社会学部 辻井正次研究室 TEL 0565-46-6509 (火～木/10～15時)
E-mail: chukyo.tj.lab@gmail.com